

大阪 IR についてのギモン

写真は最近、大阪府・大阪市 IR 推進局から発行された冊子。表紙は例のイメージ図。超高層ホテルの下に噴水や桜、そこらを多くの人が散策している様子が描かれている。左上には、コンテナターミナルが少しだけ見える。

最初のページは「IR は統合型リゾートと呼ばれています」「IR はカジノだけじゃない。楽しいことがいっぱい!」「大阪経済の成長や暮らしの充実につなげます」と。次に「世界最高水準」の「成長型 IR」の実現に向け、国際会議場及び展示施設、宿泊施設などを写真付で紹介している。6 番目に「世界最高水準の規制の下での公正・廉潔なカジノ施設」。巨大パチンコ・スロット店などと言われるが、なぜかカジノ施設の写真だけ掲載されていない。ここでもカジノ隠しなのか。



TOPIC「大阪 IR の事業計画」によると、年間来訪者は約 2000 万人、国内約 1400 万人、国外約 600 万人、年間売上は約 5200 億円、うちノンゲーミング約 1000 億円、ゲーミング約 4200 億円。売上の 8 割はゲーミング、カジノという賭博によるものだ。これまでも指摘してきたが、大阪 IR はカジノによって支えられたリゾート施設なのである。「IR は何である、カジノである」なのだ。

最後のページには、「IR 整備法による規制に加え、大阪独自の対策を講じ、懸念事項の最小化を図ります」として、ギャンブル等依存症対策と治安・地域風俗環境対策を挙げている。一応、IR カジノの懸念事項を認識しているようだが、当然ながら懸念事項をゼロにするには、IR カジノを誘致しないことである。いろいろ書いてあるが、この根本的なギモンには何ら答えていない。

この冊子は疑問だらけであるが、とりわけ問題なのが最初のページ「IR についてのギモン」だ。大阪府や大阪市が IR を経営するの? に対し、IR 事業者であると。しかし、夢洲の土地課題について 788 億円（地盤沈下など底なしの負担が懸念される）を大阪府が負担する。土地所有者として、大阪市も事実上、IR カジノ事業の運営に深く関わっているのだ。ギモン 2、収入見込額は年間約 1060 億円だけど、どんなことができる金額なの? には、授業料の無償化など様々な事業が実施できる規模の金額などと。収入見込額のお半はカジノによる売上であり、賭博に負けた人たちから巻き上げたお金である。そんな収入をあてにした行政運営のあり方こそ問われるべきだ。

IR についてのギモンは、こんなことではない。まずは、南海トラフ巨大地震が懸念されているのに、軟弱地盤の人工島、夢洲は大丈夫なのか? 高層ビルなど想定していない夢洲で、あんな超高層ホテルなど建てられるのか? 底なしの財政負担などではないか。

(2023 年 3 月 29 日)